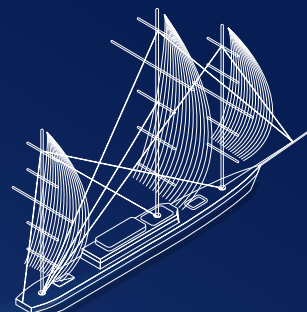


Sustainability Report



いつかを、いまに、変えていく。

いつかを、 いまに、変えていく。



INDEX

Sustainability Report

03 トップメッセージ

【価値創造ストーリー】

05 サステナビリティ経営

07 当社の強み

09 重要課題(マテリアリティ)

【サステナビリティの取り組み】

[事業による価値創造]

- 11 建設DX(建設業の労働生産性向上への貢献)
- 13 『NEC 健診結果予測シミュレーション』
(個人の健康意識の向上と持続可能な医療に貢献)

[事業成長のためのエンジン]

- 15 I&D推進(多様性が生むイノベーション)
- 17 **TOPICS** 多様な価値を生み出す人材育成と文化醸成
- 19 生成AI(社員の働きやすさとお客様対応の品質向上)
- 21 **TOPICS** 変革を実現する技術の創出・獲得

すべては、いつか実現したい
未来を描くことから始まる。

NECソリューションイノベータは、
お客様価値を最大化するシステムインテグレータとして、
まだ見ぬサービスを生み出すバリュー・プロバイダとして、
めざす未来をともに描き、創っていきたい。

いつかを、いまに、変えていく。
私たちは常に挑戦していきます。

23 Well-being推進(将来世代と企業の対話)

25 **TOPICS** お客様・パートナー様との共創

[持続的成長を実現する経営基盤]

27 ネイチャーポジティブ事業
(経済活動による自然共生社会の実現)

29 **TOPICS** 経営基盤の高度化/地球環境への貢献

31 **TOPICS** 経営基盤の高度化/社会的責任の遂行

33 **TOPICS** 経営基盤の高度化/ガバナンスの高度化

34 認証・認定/企業情報

編集方針

「サステナビリティレポート」は、持続可能な社会の実現に向けた
当社の取り組みを、ステークホルダーの皆様によりわかりやすくお伝
えするために、読みやすさを重視して編集・作成しています。

当社のWebサイト上でも公開しています。

<https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/csr/report/>



NECソリューションイノベータ株式会社
代表取締役 執行役員社長
石井 力

たゆまぬ進化と成長で、 持続可能な社会の実現に貢献

当社は、NECグループのPurpose(存在意義)である、「安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指す」を経営の基本とし、社会課題の解決に貢献し続けてきました。この基本方針は時代とともに社会環境が変化し、国際社会がSDGsへの目標を掲げる今も変わりません。私たちは「システムインテグレータ」として、常にお客様の価値最大化を目指すとともに、「バリュー・プロバイダ」としてまだ見ぬサービスの創出に挑戦し、誰もが幸せで豊かな生活を送ることができる持続可能な社会の実現を目指します。



社会基盤をICTで支え、お客様の企業価値向上と社会課題の解決に貢献

NECグループの社会価値創造をICTで担う当社は、1975年の創立以来、培ってきた技術と実装力を強みに、お客様の課題に向き合いながら、「革新的なソリューションを創造し、イノベーションを提供する」企業として、社会の発展に貢献することで成長を遂げてきました。こうした発展と成長を今後も継続させるため、当社は2030Visionとして「テクノロジーとイノベーションで人と社会が輝く未来を創るバリュークリエーションカンパニー」を掲げています。その実現に向けた2つの戦略「Profitable Growth(利益を伴う成長)」と「Attract & Retain(惹きつけ、愛着を高める)」を軸に、「事業による価値創造」「事業成長のためのエンジン」「持続的成長を実現する経営基盤」の3層からなる、6つの重要課題(マテリアリティ)に取り組んでいます。

「システムインテグレータ」としてSI事業を高度化し、お客様とその先にある社会価値の最大化に取り組むとともに、「バリュー・プロバイダ」として新たな価値の創造に挑戦しながら事業の育成を進めています。これらの事業を成長させるエンジンとして、人的資本経営の実践に取り組んでいます。



社員のWell-beingの最大化により、社会のWell-being実現へ

少子高齢化が進み労働生産性の向上が急務となる中で、今後もきめ細やかなサポートを継続し、お客様や社会にとって価値ある企業であり続けるためには、人への投資が不可欠です。当社が提供する価値の源泉は人材にほかなりません。だからこそ、事業活動を通じて得た利益は社員の働く環境や報酬・育成に投資し、個人のバリューを高める「Value Creation Cycle(会社と個人のバリューを高めるサイクル)」を循環させ、多様な価値観を持つ人材が多様な能力を発揮することで革新的なビジネスの創出につなげていきます。

一人ひとりがいいきと働き、自らの価値を高めていくことが、お客様や社会への提供価値を高め、社会のWell-beingにつながると考えています。



持続可能な社会をつくるバリュークリエーションカンパニーを目指す

現代社会は、地球環境の急変やエネルギー価格の高騰、サイバー犯罪の増加など、深刻かつ複雑な社会問題に直面しています。今、企業に求められているのは、これらの課題解決への貢献だけでなく、社会の持続可能性にも配慮した未来視点の経営を実践することです。

当社の強みの源流は優れた技術力であり、NECグループのR&D(研究開発)の一翼をも担っています。現在の主力事業であるSIサービスにおいては、お客様のニーズに高い次元で応えるべく、先進テクノロジーと実装力によって、お客様とともに叶えたい未来を創出していきます。また、注力するヘルスケア事業では、バイオテクノロジーとAIを活用して健康寿命の延伸に貢献し、人々が自分らしく、心身ともに健康でいられる社会の実現を目指しています。

当社は、これからもサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

NECグループのPurpose(存在意義)

Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

NECソリューションイノベータ 2030Vision

テクノロジーとイノベーションで人と社会が輝く未来を創る
バリュークリエーションカンパニー

システムインテグレータとして

先進ICTと豊富な知見により
お客様価値を最大化

バリュー・プロバイダとして

人や社会の未来を描き、
まだ見ぬサービスや新たな価値を創造

2030Visionを実現するための
経営基盤の強化

先進テクノロジー

バイオセンシング
生成AI
次世代コンピューティング

実装力

強みを活かした
実装力

SI事業の高度化

システム
インテグレータ

注力領域(EA領域・デジタル領域など)の事業拡大、品質や生産性向上につながるSIスタイルの変革を進め、お客様価値の最大化を実現する

価値提供

サービスの創出・拡大
バリュー・プロバイダ

強みであるシステム実装力や技術デザイン力を生かし、データを利活用することで、社会課題の解決に向けた新たな価値サービスを創出し提供する

SUSTAINABILITY

安全・安心・公平・効率 という社会価値を創造し、 持続可能な社会をつくる バリュークリエーション カンパニーを目指します。

私たちを取り巻く環境は、地球規模で発生している自然災害やパンデミック、少子高齢化、エネルギーや食糧・水などの資源問題、急加速するデジタル化やサイバー犯罪の増加など、大きな課題に直面しています。NECグループの社会価値創造をICTで担う当社は、社員一人ひとりの価値を高めるための人的資本経営を推進することにより、多様な価値を生み出し、社会課題の解決に貢献しています。

「システムインテグレータ」として、お客様の戦略パートナーとなりお客様価値の最大化を実現するとともに、「バリュー・プロバイダ」として、様々なステークホルダーとの共創などを通じて人や社会の未来を描き、新たな価値の創造に挑戦し続けていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



システム実装力を強みに、国内トップクラスのシステムエンジニア集団が、お客様の課題解決や事業成長、社会課題の解決に貢献します。

当社の強みはシステム実装力です。大規模システム構築・運用力、幅広い業種・業務ノウハウ、高い技術デザイン力、高いデリバリ力、そして国内トップクラスのシステムエンジニア集団が、お客様の課題解決や事業成長、社会課題の解決に貢献します。

大規模 システム構築 運用力

大規模かつ止められないシステムを、一貫して企画・構築・運用する

社会や企業を支える大規模なシステムを数多く手がけています。上流のコンサルティングからシステム開発、運用保守、データ分析まで、プロセス全体をリードします。

業種・業務の課題や特性を踏まえ、システムを具現化する

官公庁・自治体、各種インフラ、産業における幅広い業種に対応。さらには各種業務ノウハウも有し、お客様の課題解決につながる最適なシステム提案を実現します。

高いデリバリ力

お客様のパートナーとして
全国で最適なソリューションを提供する

全国約40カ所の主要拠点に技術者が在籍。システムの構築・サポート、地域でのICTの利活用など、全国のお客様をサポートする体制を整えています。

全国
約40カ所



高い技術 デザイン力

幅広い業種・ 業務ノウハウ

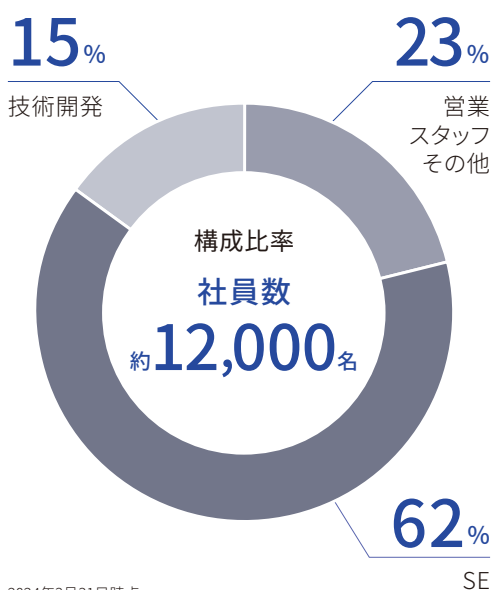
最新の、最適な
技術を組み合わせ、
新たな価値を生み出す

各種OSやデータベース、クラウドなどの基盤技術から、AIや生体認証などの先端デジタル技術まで、お客様の目的に合わせた組み合わせをデザインし、システムを実装します。

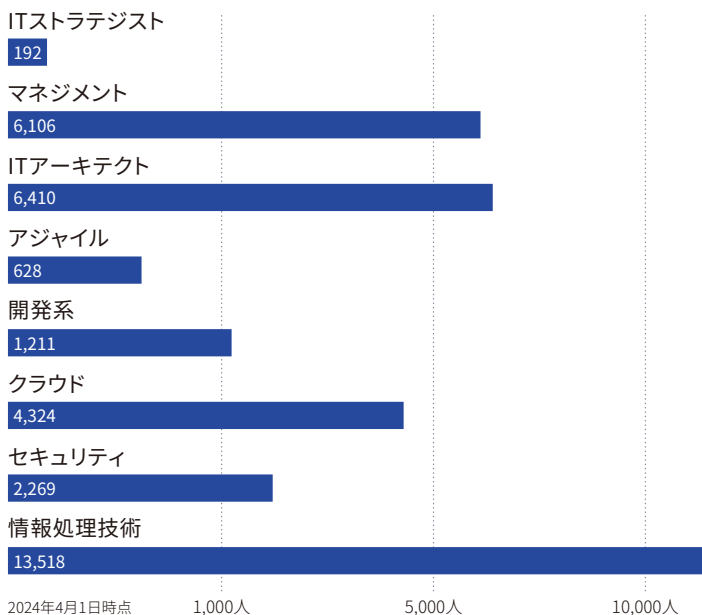
国内トップクラスのシステムエンジニア数

多様な技術や経験を持つ技術者が集まり、お客様への提供価値を高める

システムエンジニア、ソフトウェア技術者の数は、国内トップクラスで約10,000名。多様な技術・経験を発揮できる環境を整え、お客様への提供価値を高めています。

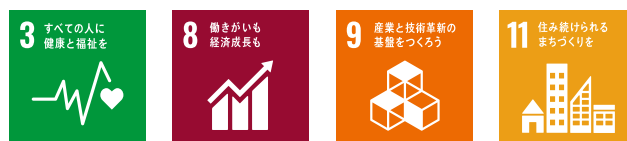


2024年3月31日時点



持続可能な社会の実現に向け、 重要課題(マテリアリティ)に取り組んでいます。

2030Visionに基づき、「事業による価値創造」「事業成長のためのエンジン」「持続的成長を実現する経営基盤」の3層からなる、6つのマテリアリティに取り組んでいます。ICTには、SDGsの目標すべてに貢献できるポテンシャルがあり、その中でも特に当社の強みを活かし、貢献できる4つの目標を選定しています。



当社が取り組む6つの重要課題

事業による
価値創造

01
お客様価値の最大化に向けた
SI事業の高度化

- ・先進ICTと豊富な知見によるお客様価値の最大化
- ・社会の安全・安心を支える高品質サービスの提供

02
新しい社会価値を実現する
サービスの創出

- ・お客様との共創活動による新たな価値創造
- ・データ利活用を通じた新しい社会価値の実現

事業成長の
ための
エンジン

03
多様な価値を生み出す
人材育成と文化醸成

04
変革を実現する
技術の創出・獲得

05
お客様・
パートナー様との共創

持続的成長
を実現する
経営基盤

06
経営基盤の高度化

地球環境への貢献 / 社会的責任の遂行 / ガバナンスの高度化

当社の強み

Sustainability
actions

サステナビリティの取り組み

「いつかを、いまに、変えていく。」

重要課題の解決に向けたプロジェクトストーリー

事業による 価値創造

デジタルトランスフォーメーションの推進により、社会課題の解決、お客様価値の最大化、まだ見ぬサービスの創造／提供の実現に挑戦しています。

01



建設DX
(建設業の労働生産性
向上への貢献)

P.11

02



『NEC 健診結果予測シミュレーション』
(個人の健康意識の向上と
持続可能な医療に貢献)

P.13

事業成長のための エンジン

誰もが認め合い活躍できる企業風土、新たな技術創出、お客様や地域との垣根を越えた価値共創など、多面的な取り組みを成長のエンジンとしています。

03



I&D推進(多様性が生むイノベーション)

P.15

04



生成AI
(社員の働きやすさとお客様対応の品質向上)

P.19

05



Well-being推進(将来世代と企業の対話)

P.23

持続的成長を実現する 経営基盤

ESG(環境、社会、ガバナンス)視点でテーマと目的を設定し、経済的な利益追求にとどまらず、社会的な信頼を高め、持続的な成長につながる取り組みを行っています。

06



ネイチャーポジティブ事業
(経済活動による自然共生社会の実現)

P.27

WHY

- 日本の建設業が抱える長時間労働の課題
- 日本国土のインフラ老朽化への対応

WHAT

- 煩雑なデータ整理や入力を削減し、現場管理業務を省力化
- 「製造、施工、管理」の品質情報を一元管理し、施工全体を最適化



誰もが品質情報にアクセスできる環境構築と現場での管理業務の効率化により、建設業の生産性向上に貢献。

働き方改革が急がれる今、建設業界では業務効率化と労働生産性向上へのシフトが進んでいます。NECソリューションイノベータは、2019年より株式会社熊谷組とともに、品質情報データの集約と管理業務の効率化をはかる『KIS-C*』プロジェクトに着手し、施工現場の生産性向上に挑んできました。

Social Issues 社会課題

高度成長期に集中して整備された日本のインフラは、老朽化により国土全体で維持管理や更新が求められています。しかし、その担い手である建設業界は、若年層の就業者の減少から慢性的な人手不足に悩まされており、将来のインフラ更新も危ぶまれています。

- 高度成長期に整備されたインフラが更新時期を迎えるも、維持管理の担い手が不足
- 若年層の就業者数減少により、建設現場は慢性的な人材不足に
- 事態の解消には、就業者の処遇改善、働きやすい職場環境の整備、ICTを駆使した生産性の向上が必須

Needs お客様のニーズ

若年層の就業者数減少により、長時間労働が常態化していた建設業界。この課題に対し、熊谷組は施工の簡易化・効率化をはかった『コッター床版工法』を導入しました。しかし、当工法では建築物の構成材料の管理が煩雑化する課題があり、製造から管理までのDX化が望まれていました。

お客様からの声

- 紙で管理していた品質情報をデータ化し、製造工場と施工現場間の連携をはかり、施工全体の最適化をはかりたい
- 多いときは、日に100個以上のボルトの締付け値を紙に記入していた。これを自動的にシステム連携できれば、業務の効率化と生産性の向上につながる

IMPACT

- 現場の管理業務を約50%削減し、人手不足解消を後押し
- 持続可能なインフラ整備で、安全・安心なまちづくりに貢献



※KIS-C: Kumagaigumi Information System for Cotter Slab

Customer's Profile

株式会社熊谷組 土木事業部 土木技術統括部
土木DX推進部 DX推進グループ 課長

天下井 哲生 様



コッター床版工法を手がける橋梁イノベーション
事業部とともに、『KIS-C』プロジェクトの立ち上げ
を主導。

株式会社熊谷組 土木事業部 土木技術統括部
土木DX推進部 企画推進グループ

久保田 恭行 様



システムの提案、改善要望から現場での導入説明
まで、『KIS-C』プロジェクトを実務的に遂行する。

Member's Profile

第一PFSI事業部

遠藤 友樹



熊谷組のDXプロジェクト『KDS (Kumagaigumi
Deep Smarts)』に参画。『KIS-C』のカウンター
パートとして、熊谷組から提案を受けたシステム
の開発や構築、業務管理を担当。

第一PFSI事業部

星 咲良

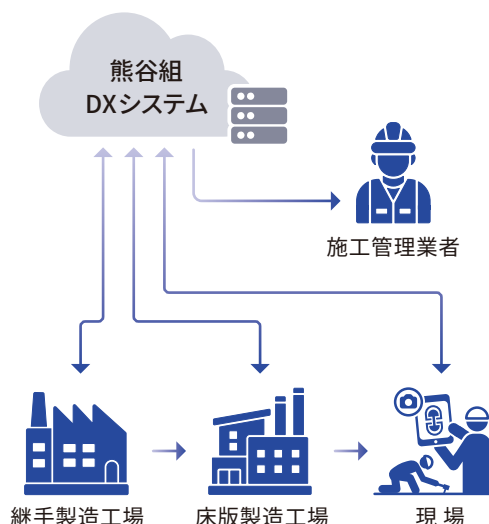


2022年入社。『KIS-C』プロジェクトのシステム
開発においては、施工現場での利便性向上に向
けたWebアプリケーション構築に尽力。

Solutions ソリューション

運用、管理を一元化し、
建設業界の課題に対応

各工場と施工現場の品質管理データをクラウド上で運用し、誰もが建築物の構成材料の流れを把握できるサプライチェーンマネジメントシステムを構築しました。また、現場管理業務では、煩雑なデータ整理や入力をなくし、大幅な効率化を達成。建設業界における長時間労働の解消を、「省人化」や「工期の短縮」の実現で強力に後押しし、将来的には持続可能なインフラ整備など、安全・安心なまちづくりに貢献します。



WHY

- 2025年には人口の約3割が65歳以上になり、高齢化の進行^{*1}で医療費が増大^{*2}
- 健康診断結果を有効活用し、予防医療^{*3}につなげる

WHAT

- 疾患発症リスク予測機能の活用で、個人の健康意識を高める
- 将来予測の提示により、説得力ある保健指導や行動変容の促進



生活習慣病の発症リスクを予測する機能の開発で、 個人の健康意識を高め、持続可能な医療の実現へ。

医療費の増大により「治療から予防へ」と変革が進む医療業界。NECソリューションイノベータは、倉敷中央病院附属予防医療プラザ(以下、予防医療プラザ)に導入済みの『NEC 健診結果予測シミュレーション』に疾患発症リスクを予測する技術を組み合わせ、健康寿命^{*5}の延伸や持続可能な医療への貢献に挑戦しています。

Ⅰ Social Issues 社会課題

医療業界では、高齢化の進行や生活習慣病^{*6}の増加により医療費が増大しているため、病気の「治療から予防へ」のシフトが注目されています。しかし、現行の医療保険制度では、検査範囲や適用される診断機器が決められており、進んだ診断技術を病気の予防に十分に活かさない課題がありました。

- 高齢化の進行や生活習慣病の増加により医療費が増大し、社会保障制度の維持に影響が出はじめている
- 現行の医療保険制度では、MRI検査やCT検査などの診断技術の活用には制限がある
- 病気の前の段階での予防や早期発見により、健康寿命の延伸が望まれている

Ⅰ Needs お客様のニーズ

予防医療プラザの健康診断業務では、健康診断を受けた方は「現状の生活に不自由がないため保健指導を受けない」「診断結果を見ても改善点がわからず生活習慣の改善につなげられない」など、様々な課題を感じており、健康診断や保健指導の説得力向上が望まれていました。

お客様からの声

- 保健指導の説得力を向上し、受診者の生活習慣の見直しや予防への取り組みにつなげたい
- 健康診断結果の活用から予防医療への関心を高めていただき、ヘルスリテラシーの底上げに貢献したい

^{*6} 食事や運動、飲酒、喫煙などの生活習慣が深く関与し、それらが発症の要因となる疾患の総称。代表的なものに、糖尿病・脂質異常症・高血圧・高尿酸血症などが挙げられる。

な医療に貢献)

IMPACT

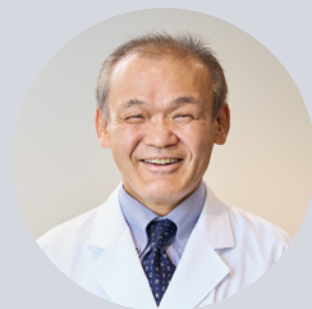
- 健康状態の情報を個別に提供し、持続可能な医療に貢献
- 個人や地域のヘルスリテラシー※4向上に貢献



- ※1 (出典)内閣府「令和6年版高齢社会白書」
- ※2 (出典)厚生労働省「平成19年版厚生労働白書」
- ※3 食事のバランスに気をつけ適度な運動を心がけたり、定期的に健康診断を受けたり、病気にかからないように事前に対策を行うこと。
- ※4 健康や医療に関する正しい情報を自ら入手し、理解して、活用する能力のこと。
- ※5 継続的な医療・介護に依存せずに、健康上の問題がなく日常生活を送れる期間のこと。

Customer's Profile

公益財団法人
大原記念倉敷中央医療機構
倉敷中央病院附属予防医療プラザ
所長
菊辻 徹 様



2012年、倉敷中央病院総合保健管理センターのセンター長に就任。2019年より倉敷中央病院附属予防医療プラザの初代所長を務め、予防医療や健康診断業務に携わる。

Member's Profile

デジタルヘルスケア事業推進室
耕 由香里

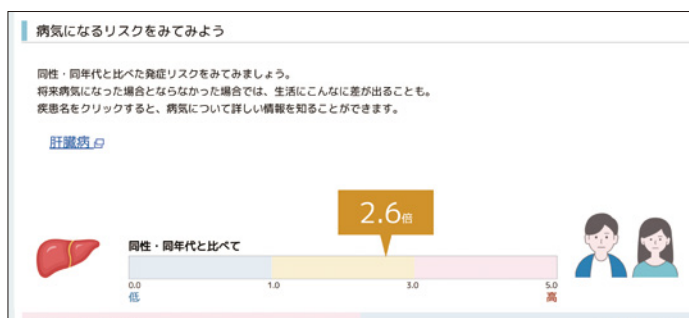


2022年より、『NEC 健診結果予測シミュレーション』の製品企画に参画。本製品への発症リスクを予測する機能の実装では、医療現場での使用感のフィードバックや診断結果の表示項目のテストなどを重ねながら、試作からリリースまでをリードする。

Solutions ソリューション

疾患発症リスクを予測する機能の活用で、健康意識の向上に貢献

『NEC 健診結果予測シミュレーション』に、糖尿病、高血圧症など11種類の生活習慣病が4年以内に発症するリスクを予測して、提示する機能を新たに搭載しました。これにより、同年代と比較した病気の発症リスク、発症した際にかかる具体的な医療費や入院期間が表示され、健康意識の向上が期待できます。また、健康意識を高めて生活習慣病を予防することで、持続可能な医療に貢献します。



●『NEC 健診結果予測シミュレーション』の画面イメージ



WHY

- 自由度と柔軟性の喪失は経営におけるリスク要因
- 働く人材が個性を活かし、活躍する場の提供

WHAT

- 多様な人材との交流による、新たな視点とアイデアの獲得
- 多様な価値観を受け入れる職場環境の整備や意識改革の推進

誰もが十分に能力を発揮できる環境をつくり、 組織のイノベーション創出につなげる。

NECソリューションイノベータは、多様性を尊重する企業として「インクルージョン&ダイバーシティ(以下、I&D)」^{*1}を掲げ、社内の理解を促進する施策を推進してきました。中でもLGBTQ+^{*2}への取り組みは、多様性の受容と柔軟な視点を養うことで、すべての社員が本来持つ能力を発揮し、活躍できる職場環境づくりの大きな後押しになっています。

Ⅰ Social Issues 社会課題

自由度と柔軟性の喪失が経営におけるリスクに
価値観が多様化した中で、企業が様々な社会課題の解決に貢献していくには、多様な視点やアイデアから生まれるイノベーションが必要です。しかし、これまでの日本企業には、同様の経歴・経験を持つ人材が集まりやすい側面があり、それが組織の自由度と柔軟性を損ない、経営における明確なリスク要因になっています。

- 社会課題の解決に貢献するための多角的な視点が不足している
- 同質性の高い人材は発想が似かよひ、イノベーションにつながる多様なアイデアが出づらい
- I&Dは社会課題解決への貢献や人権尊重への姿勢をはかる指標として、ステークホルダーが注視する取り組みである

Ⅰ Needs 社会的ニーズ

様々な人材が個性を活かし活躍する場を提供したい
企業には、女性や障がい者、LGBTQ+、外国籍の社員など、多様な人材の個性を受け入れ、それぞれがいきいきと働ける環境づくりと、多様な人材が最大限のパフォーマンスを発揮することで組織に貢献できるような制度づくりが求められています。

- 性別のみならず、年齢や国籍、宗教など個々の違いの尊重が求められている
- 多様な人材が、いきいきと活躍できる場が求められている
- 多彩な人材から生まれる様々なアイデアを経営に取り込み、社会課題解決への貢献につなげたい

IMPACT

- 多様な人材の視点でアイデアを磨き、意思決定の精度を上げてイノベーションを創出
- 誰もが自分らしく十分に能力を發揮できる社会へ



※1 年齢・性別・国籍・障がいの有無や性自認といった違いを認め、個々人の多様性を尊重し、企業・組織として個人の力が最大限發揮できるように働きかけを行っていくこと。
NECグループでは、インクルージョン(包摂)が發揮されて初めてダイバーシティ(多様性)に価値があることを強調するために、あえてインクルージョンをダイバーシティの前に置いています。

※2 レズビアンやゲイ、トランスジェンダーなど、性的指向や性自認・性表現において少数派である「性的マイノリティ」を表す総称の1つ。

Member's Profile

人財企画部

佐野 寛子

2022年入社。2024年より人財企画部I&D推進室長を務め、I&D、人権、障がい者雇用、人的資本経営などをミッションとし、I&D推進の高度化とシナジーの実現に取り組む。



人財企画部

山森 幸恵

2007年入社。これまで新卒・キャリア・障がい者採用のほか、新人およびキャリア研修など人事総務に関する業務に携わる。2024年度より人財企画部I&D推進室所属。



グローバルビジネス推進本部

香林 竜央

2000年に入社後、中国およびベトナム現地法人を中心とする海外パートナーとの業務委託連携や業務を通じた多文化協働の仕組みづくりに取り組む。ALLY(アライ)^{※3}の趣旨に賛同し、LGBTQ+の施策に参加。



※3 LGBTQ+当事者たちを理解し寄り添いたいと考え、支援する人のこと。

Actions 取り組み

課題とニーズを踏まえたI&Dに関する主な取り組み

- 「東京レインボープライド」^{※4}に2022年よりスポンサーとして参加
- 「キャリアCafé(社内イベント)」にて当社社員(LGBTQ+当事者)による登壇、メッセージ発信
- 「同性婚を含む事実婚」と「法的な婚姻」を同等に扱う社内規程の改定
- 一般社団法人Famiee発行の「パートナーシップ証明書」^{※5}を家族関係証明書の対象に追加
- 新木場本社ビルの各階にジェンダーレストイレを設置



※4 アジア最大級のLGBTQ+の祭典。

※5 スマホのアプリで個人情報と戸籍謄本や独身証明書などを登録することで、地方自治体が発行するパートナーシップ証明書に相当する書面が発行できる。戸籍上、同性であるカップルの家族証明書として社内手続きを行うことで、法的に一般的な婚姻関係を結んでいる社員と同様に家族登録を行い、福利厚生を受けることができるようになる。



取り組みの詳細はコチラ



社員個人のWell-beingの最大化により 会社・組織のバリュー向上へ

人的資本レポート2024

社員の「健康」「成長」「働きがい」の最大化によって人的資本経営を高度化し、社員の成長と持続的な企業価値向上の実現を目指します。そのために多様な価値観に応じたありたい姿を描き、機会の創出と環境の整備に取り組んでいます。



当社の人的資本経営の 考え方

人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営を推し進めるには、社員のWell-beingの向上が何よりも大切です。当社は社員の「健康」「成長」「働きがい」に着目し、それぞれの取り組みを会社一丸となって進めています。



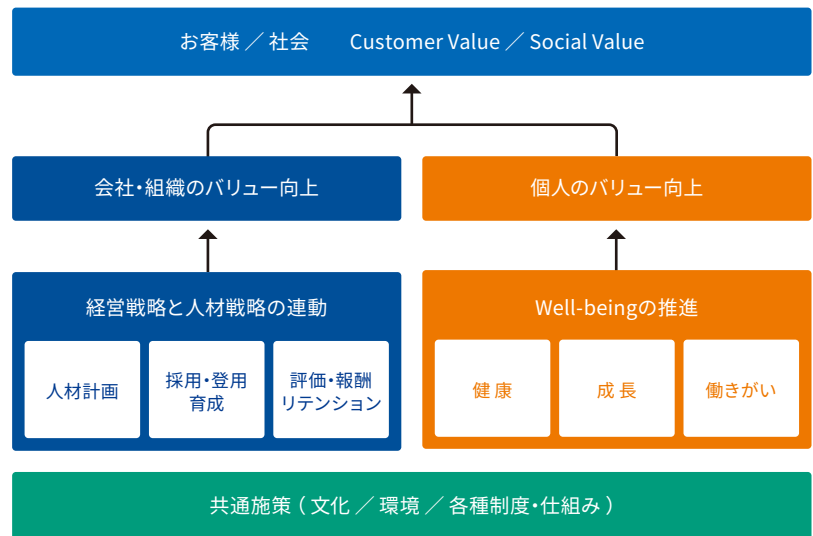
健康



成長

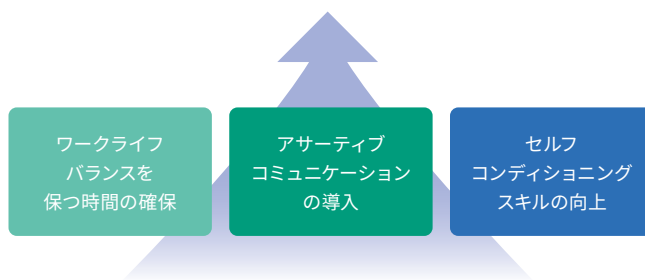


働きがい



「健康」領域における ありたい姿

社員一人ひとりが心身ともに健康で、安心していきいきと働ける職場環境となっている。また、一人ひとりが積極的に心身の健康づくりに取り組んでいる。



経営戦略と健康経営の連動、 全社的な取り組み推進が高評価

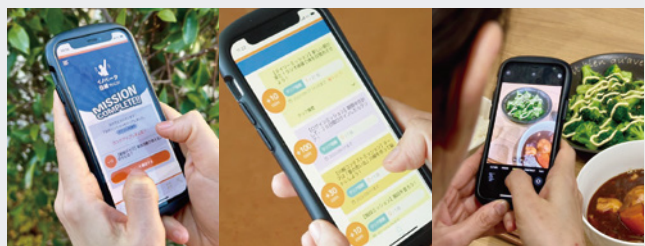
健康経営優良法人2024(ホワイト500)に認定。全社的に幅広い施策を展開し、データを利活用している点も高く評価されました。



Action!

健康行動の習慣化をはかるための 独自アプリを開発

イベント期間中は、アプリ内で毎日ミッションが配信され、ゲーム感覚で楽しみながら健康行動の習慣化をはかっています。



●健康ミッションアプリ利用イメージ



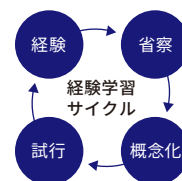
「成長」領域における ありたい姿

世代を問わず成長意欲を持ち、自身のキャリア目標・自己実現に向かって主体的にチャレンジし、成長実感を得ている。



「自ら考え、自ら行動する」文化を醸成

上司が部下の成長を促す成長支援において、「経験学習サイクル」を重視。「経験」「省察」「概念化」「試行」の4つのプロセスを回すことで、自己の成長につなげています。



Action!

キャリア自律で 個人と会社の成長を促進

社員一人ひとりのキャリア情報を可視化できる個人ポータル「私のキャリア」を開設。自身の経験の整理、希望するキャリアに必要な専門性やスキルの確認などに活用できます。

●「私のキャリア」の画面イメージ

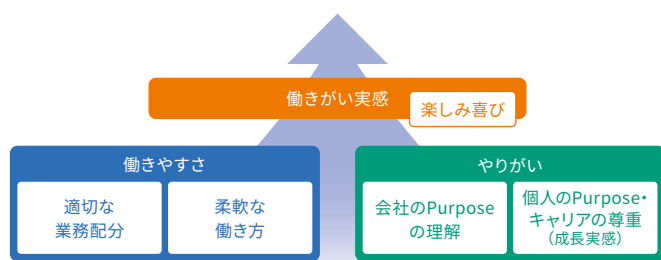


●「わたたキャリアAI」利用ガイド



「働きがい」領域における ありたい姿

社員が「仕事の意義、やりがい、働きがい」を感じ「日々の仕事に楽しみや喜びを感じている」状態を目指す。



My Wayを起点に NEC Wayとのつながりを考える

自分の人生で成し遂げたいこと (My Way) を考え、そこから会社やキャリアへとつなげていく。

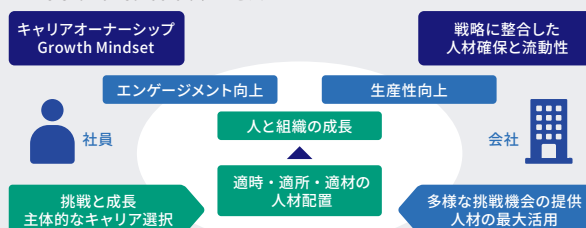


Action!

自律的キャリア形成を促進する 社内公募制度

My Wayを踏まえたキャリアを実現するツールの1つとして社内求人に自ら応募できる「NEC Growth Careers」を準備。主体的なキャリア選択の活性化を目指しています。

●NEC Growth Careersのプロセス



WHY

- 情報処理業務での、膨大な情報の管理・活用が不十分
- お客様の事故対応業務における効率性と安心感の創出が課題

WHAT

- 損害保険領域の業務に生成AI技術を活用し、業務プロセスを変革
- NECの音声認識技術と生成AIの文章要約技術の導入で、現場作業を効率化



生成AIの活用で事故対応業務のプロセスを変革し、働き手の効率と安心感を高める。

NECソリューションイノベータは三井住友海上火災保険株式会社とともに、事故対応業務における通話内容を、生成AI※により要約するソリューションを開発し、保険金お支払センターで勤務する社員(以下、社員)の業務効率化と働きやすさの向上に取り組みました。

Ⅰ Social Issues 社会課題

コールセンターに代表されるカスタマーサービス業務では、製品やお客様に関する膨大な情報の管理と活用に課題があります。生成AIを活用することで人間とAIの業務を適切に分担し、業務改善につながります。今後、働き手のWell-beingへ貢献することが期待されています。

- カスタマーサービスの組織や部門では、膨大な情報を製品価値やサービスレベルの向上に十分に活用できていない
- 現場スタッフは、事務処理業務に多くの時間を要するため、お客様との交渉・対話といった本来の業務に注力できない
- 生成AIの活用により人とAIが業務を分担することで、働き手のやりがいなど、Well-beingへのサポートが期待されている

Ⅰ Needs お客様のニーズ

三井住友海上火災保険の事故対応業務では、通話内容の経過を担当者が記録する作業に膨大な時間を費やしており、業務の省力化による時間創出が課題でした。また、一部のお客様には社員へのカスタマーハラスメント行為が見られたため、その実態を把握し抑制することで、社員全体のパフォーマンスの向上を考えました。

お客様からの声

- 最先端の生成AI技術を活用することで、業務プロセスを変革し、生産性の向上と新たな価値提供の創造に充てたい
- 社員へのカスタマーハラスメントを検知し被害を抑制することで、安心して業務に取り組める環境をつくりたい

IMPACT

- 人とAIが補い合う業務環境により、働き手のWell-beingを促進
- 年間約29万時間分の業務量削減効果を見込み、お客様の対応品質を向上



※ テキスト、画像、音声など様々なコンテンツを生成することができる人工知能の1つ。大量のデータから学習し、そのデータ内に存在するパターンや構造を理解し、それに基づいて新たな出力を生成。

Customer's Profile

三井住友海上火災保険株式会社
業務プロセスデザイン部
クレームオペレーションチーム
勅使河原 寛 様



2009年、三井住友海上火災保険株式会社に入社し、損害サポート部での事故対応業務に従事。2023年4月より現職。本プロジェクトでは、生成AIを事故対応業務に導入することで業務効率化を実現し、より高い事故対応品質の創出に尽力。

Member's Profile

金融ソリューション事業部
牧原 昌平

2020年3月よりMS&ADホールディングスのシステムSI業務に従事。生成AIプロジェクトでは複数の部署を取りまとめるプロジェクトマネージャーとして参画し、技術力を活かした効率的な開発を実施。



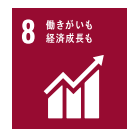
金融ソリューション事業部
溝川 謙

2016年10月よりMS&ADホールディングスのシステムSI業務に従事。アプリケーション開発のプロジェクトマネージャーとしてお客様の要望に寄り添いながら、生成AIに最適なユーザーインターフェースを意識した開発を遂行した。



Solutions ソリューション

社員が入力していた通話内容を、生成AIを駆使し要約することで、年間約29万時間分の業務量削減効果を見込んでいます。カスタマーハラスメント対策としては、自動検知と能動通知の2パターンで被害を抑制することで、社員の心理的安全性の確保につながっています。働きやすい職場環境を創出することで、お客様への継続的な対応品質の向上を実現しています。



取り組みの詳細はコチラ

新たな技術の獲得から バリュー・プロバイダ事業の実現に向けて

経営陣との議論で導き出された未来に向けた経営戦略に沿って、市場調査、仮説作成、仮説検証までのサイクルを回し、新たな価値を見つけるオポチュニティ・センシング活動を実施。その活動の中心を担うのが『Innovation laboratories(イノベーションラボラトリー)』です。

経営陣と議論

経営戦略

- 未来像の共有
- 全社戦略の方向性決定

仮説検証

- 専門家を交えた仮説検証(調査会社や大学など)



市場調査

- マクロ/技術トレンドの収集
- カンファレンス、学会、大学、VC
- 領域概観(市場規模予測など)

仮説作成

- 長期視点によるシナリオプランニング(当社版PoF^{※1}の作成)

※1 Picture of Future:シーメンスの戦略策定における未来予測活動のこと。

『Innovation laboratories(イノベーションラボラトリー)』の機能により、新たな価値提供の機会を創出



インテリジェンス

社内外のデータ・情報を継続的に収集・分析し、新技術/新VP事業^{※2}に関する市場性やリスク(機会・脅威)を特定する



探索

特定された技術機会、事業機会について、事業仮説を立案し、エンジニアリングと一体となってクイックに仮説検証を繰り返す



イノベーション基盤

イノベーション基盤として、マネジメントシステムや人材育成、社内外への情報発信などを行う

※2 VP事業:バリュー・プロバイダ事業



事業開発 | 研究開発

新VP事業^{※2}の実現に向け、強みとなる研究開発(R&D)とリーンスタートアップをベースにした事業開発を行う



事業開発中の主要テーマ

観光

地域事業者と観光客がつながることができる予約販売サイト(D2C)クラウドサービス

デジタルを活用し、地域ならではの魅力を観光客にダイレクトに届け、地域への関心や訪問機会を創出することで観光事業者の方々をはじめ、地域の経済活性を支えるデジタルプラットフォームです。日本全国の観光事業者とエコシステムを形成し、観光DXを促進させ、観光資源のさらなる魅力増加と価値化を目指し取り組んでいます。



容器シェアリング

捨てずに返す容器のシェアリングサービス『Re&Go』^{※3}『+R』^{※4}

普段は捨てられてしまう弁当の容器を、利用者とのつながりに変え、購買促進・リユース促進に変えるプロジェクト。カラフルな容器の二次元コードを読み込むと楽しいエフェクトやサステナビリティをテーマにしたコラムを読むことができます。

※3 Re&Goは、NISSHA株式会社の登録商標。

※4 三井不動産株式会社、三井不動産商業マネジメント株式会社と当社で開発・実証実験を進めてきたサービス名称。



ネイチャーポジティブ → P.27

自然資本を回復させながら、持続的に活用していくための仕組みづくり

豊かな自然を減少させずに維持/回復させながら活用していく、ネイチャーポジティブ経済の実現に向け、国立公園やジオパークなど、自然資本を抱える地域とともに、ICTを活用した新たな価値創造を探索しています。



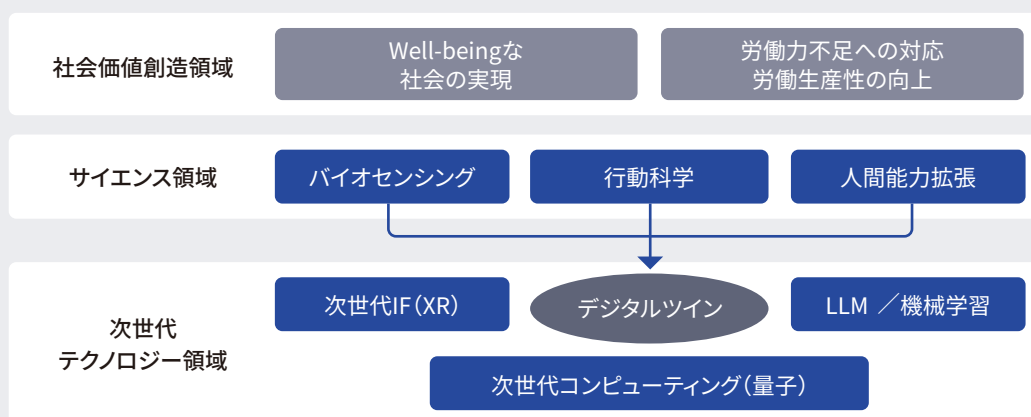


研究開発の全体像

全社技術と連動した研究戦略を設計。

バイオセンシング、行動科学、人間能力拡張の3つのサイエンス領域に加え、それを支える次世代テクノロジー領域を推進

テクノロジーの進化により、新しい可能性の扉が開かれようとしています。『Innovation laboratories (イノベーションラボラトリー)』の大きな目的は「Well-beingな社会の実現」と「労働力不足への対応、労働生産性の向上」の2つ。世界を変えるという志のもと、多様なテーマを設定し、人の知見とICTを掛け合わせた研究に取り組んでいます。



バイオセンシング

バイオテクノロジー×ICTで、計測が困難な情報を可視化

10年以上にわたり当社で研究開発を進めてきた「アプタマー」*5を活用し、可視化が難しかった体調の変化を、セルフチェックできる小型簡易センサの開発などを進めています。

*5 特定の物質と特異的に結合する核酸分子のこと。2014年～2017年に「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)」において群馬大学と当社で共同開発。



行動科学

ICTと社会科学的な知見の融合によって人々の行動を変え、社会価値を創造する

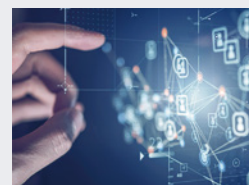
ICTで社会価値を創造するには、人の行動データに対し、「可視化」「分析」「対処」の3つのアクションが必要です。当社では心理学や行動経済学など社会科学的な知見をICTと融合し、特に「対処」領域で、個人、組織、社会の行動変容につながる最適な手段を提供します。



人間能力拡張 (認知モデル) → P.19

代理存在AIの活用で、生成AI領域の知見を蓄積

近年、急成長を遂げている生成AIと、認知モデルを統合することで、プロフェッショナルのスキルを拡張する代理存在AIの研究に取り組んでいます。これにより労働力不足・生産性の向上といった社会課題の解決を目指しています。



次世代テクノロジー

より正確なシミュレーションを実現する量子コンピュータで社会課題解決を

量子コンピュータで精度の高いシミュレーションを行い、社会課題解決につなげることを目指しています。実例として、複数カメラの映像から車両の流れを量子コンピュータでリアルタイムに把握し、渋滞抑制や交通の効率化につなげる交通流最適化に取り組んでいます。



WHY

- 働く現役世代が幸せを実感できないことで、社会に停滞感をもたらす
- 日本の未来を担う、将来世代のWell-beingを高める

WHAT

- WBI※1 参画企業とともに「FR活動」※2などをおし、Well-beingの大切さを広める
- 企業と将来世代とが対話する「場」を設け、互いが仕事の意義や新たな視点を獲得

未来を担う将来世代との学び合いをとおして、 個人のWell-beingを高め、充実感を得られる社会へ。

NECソリューションイノベータは、個人や社会の心地よさの指標であるWell-beingの大切さを社会に広める「WBI」に賛同し、2023年度より参画。その中で「将来世代」※3との対話から学び、経営に反映する「FR活動」に取り組んでいます。

Ⅰ Social Issues 社会課題

幸せを実感できる社会には、Well-beingの向上が不可欠
日本で働く現役世代やシニア世代の人生満足度は、世界的にも低いという実態があります。Well-beingの低下は個々人の生活の質を落とすだけでなく、企業や社会の生産性の低下を招く可能性があり、社会全体が持続的な成長と発展を目指すには、Well-beingの向上が不可欠です。

- 日本人の人生満足度が低いことは、将来世代や社会のWell-beingを損ねる可能性がある
- Well-beingの低下は個人への影響にとどまらず、企業や社会の生産活動も停滞させる
- 将来にわたり社会全体が持続的に発展するために、Well-beingの向上が望まれている

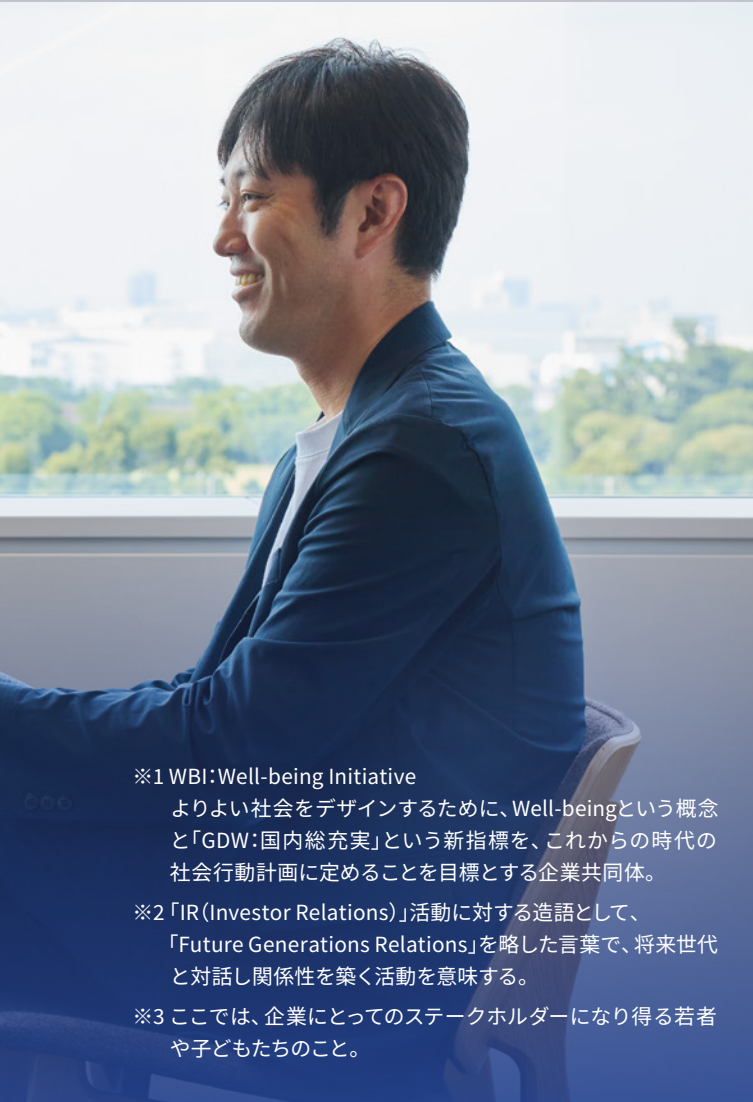
Ⅰ Needs 社会的ニーズ

将来世代との対話を促進し、新しい学びを得る
企業が日本の未来を担う将来世代のWell-beingを高めるためにできることは、将来世代を重要なステークホルダーの一員と捉え、対話からその思いを汲み取り、学び、経営に反映させることです。FR活動は未来を担う将来世代と企業の継続的な対話の「場」を設けることで、Well-beingを高める施策として期待されています。

- 日本の未来を担う、将来世代のWell-beingを高めたい
- 様々な世代同士で対話できる「場」を設け、各世代が別の世代の視点から「学び」を得る
- 将来世代との対話から、持続的な企業・事業活動を行ううえでの「気づき」を得る

IMPACT

- 企業や個人のWell-beingが高まり、豊かさを実感できる社会へ
- 対話から各世代が相互理解を深め、未来への活力につなげる



※1 WBI: Well-being Initiative

よりよい社会をデザインするために、Well-beingという概念と「GDW:国内総充実」という新指標を、これからの時代の社会行動計画に定めることを目標とする企業共同体。

※2 「IR (Investor Relations)」活動に対する造語として、「Future Generations Relations」を略した言葉で、将来世代と対話し関係性を築く活動を意味する。

※3 ここでは、企業にとってのステークホルダーになり得る若者や子どもたちのこと。

Partner's Profile

公益財団法人
Well-being for Planet Earth
代表理事

石川 善樹 様



1981年、広島県生まれ。専門分野は、予防医学、行動科学、計算創造学、概念進化論など。「人と地球が調和して生きるとは何か」をテーマに、企業や大学と複数の学問分野にまたがるプロジェクトを行う。著書多数。

Member's Profile

AI・データアナリティクス事業部
栗原 司



2011年入社。Web系システム開発および運用・企画に携わる。2018年より「NEC 働き方見える化サービスPlus」を立ち上げ、マーケティング戦略やプロモーション、システム企画を担当。現在は、Well-being Transformation事業に従事し、企業の社員が楽しく働ける社会の実現に尽力する。

Actions 取り組み

課題とニーズを踏まえたFR活動の主な取り組み

- 地域のフリースクールと連携した児童生徒向けプログラミング体験イベントの実施
- 大阪・関西万博に向けて、高校生のアイデアを形にするワークショップイベント
- 大学生との講義内でのディスカッションを実施 ～SDGsの実践～
- NECソリューションイノベータ社内イベント「NEScrum※4祭」



WBIの推進で豊かさが
実感できる社会へ

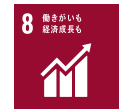
WBIに賛同する企業と歩みをそろえる一方で、FR活動では、「テクノロジーで叶えたい未来」をテーマに掲げ、社会にWell-being向上の大切さを伝えながら、社会の幸せと発展に貢献していきます。



Well-beingが未来を拓く

FR活動をとおして、将来世代と現役世代それぞれがWell-beingを高めることは、「未来のありたい姿」を想像し、社会の活力を高めることにつながり、サステナブルな世界の実現に寄与します。

※4 NECソリューションイノベータの文化・体育・サークル活動の総称。



取り組みの詳細はコチラ



パートナー様と、未来をともに描き、つくっていく

当社が目指す持続的な事業の発展や持続可能な社会づくりには、パートナー様のご協力、連携した取り組みが不可欠です。ともに高い倫理観でコンプライアンスと社会的責任を全うし、パートナー様独自の強みなどの相互理解を深めながら共創を推進していくことで、よりよい社会に寄与できる新しい価値を生み出していける関係を目指しています。

パートナー様との共創 ～パートナーサポートプログラム～

1 パートナーサポートプログラムとは

**パートナー様に伴走し、
事業変革や企業価値向上を
サポートするプログラムです。**

パートナーサポートプログラムでは、人材育成、事業拡大、経営基盤の3つの領域からパートナー様の事業変革、企業価値向上につながる支援策として「育成サポートプログラム」「共創活動」「案件×育成」「ビジネスマッチング」「テーマトーク」「海外視察」の6つのプログラムを提供しています。パートナー様の強みを磨き、当社とともに成長していける筋肉質な経営体質になっていただくことを目指しています。

Value Creation Cycleの循環を通じて
企業価値のさらなる向上をはかります



育成サポートプログラム

パートナー様の社員育成を
サポートするプログラム

人材
育成

共創

新規ビジネス創出に
向けた活動



案件×育成

案件×育成の情報共有
(四半期単位)

事業
拡大

ビジネスマッチング

パートナー様のお得意な
領域を当社の事業とつなげる



テーマトーク

経営改革、人的資本経営、
健康経営、働き方改革 など

経営
基盤

海外視察

CES*視察ツアー など



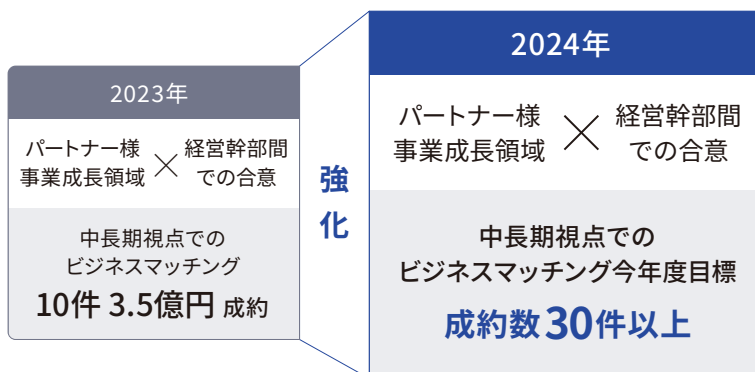
*CES (Consumer Electronics Show) : 毎年1月にラスベガスで開催される世界最大級のエレクトロニクス展示会。



パートナー様との 共創事例

2023年にスタートしたビジネスマッチングキャラバン。今年度は対応件数を3倍に拡大し、事業成長を支援。

2023年度はパートナー様が得意とする業種、技術領域と当社の該当事業部とのマッチングをしていました。2024年度より、パートナー様が強化したい領域も含めたマッチングへと拡大し、事業成長をサポートします。



当社調達部のマッチングマイスターがパートナー様へ機能的にアプローチ

当社が積み重ねてきたナレッジを共有し、 パートナー様とよりよい共創関係を。

パートナーサポートプログラムではパートナー様が独自の強みを発揮し、当社とともに成長していくことを目的としています。近年は特に、IT需要の伸びに対してIT人材が不足していることで、プロジェクトの受注能力の低下、特定の人材への負担増、それに伴う離職率の上昇や新しい技術領域への出遅れなど、様々な課題が発生しています。これらの課題はパートナー様1社だけで解決するのは難しいケースもあり、成長機会を奪う要因にもなりかねません。そうした状況に対し、環境の整備をサプライチェーン全体で行い、課題をチャンスに変えていくことがビジネスの中核を担う当社の責務だと考え、パートナー様からのニーズを踏まえて様々なプログラムをご提供しています。

プログラムの1つである「テーマトーク」では、人的資本経営や健康経営の連携サポートを行っています。健康経営をテーマトークにした背景として、パートナー様は健康経営の必要性を認識されているものの「1社単独では何からはじめてよいかかわからない」という声をいただいていたことが挙げられます。そこで当社が健康経営を推進してきた中で、初期導入で苦労した点や改善点の共有、取り組みやすい施策の展開など、具体的な施策を紹介することでパートナー様からは高い評価をいただいています。

健康経営はいきいきと働ける環境・会社風土の中で、社員一人ひとりが主体的に社会に貢献することが真の目的だと捉えています。当社の人的資本経営では経営戦略と人材戦略を同期し、事業価値と個人価値の両方を向上させることで企業価値の向上・社会貢献の拡大を目指しています。個人価値の向上に向けては「健康」「成長」「働きがい」の領域における施策を展開しています。今後も当社が積み重ねてきたナレッジを紹介することで「エンゲージメントスコア5.5以上」のパートナー様の割合が現状の50%から55%以上になり、よりよい共創関係をつくっていくことを目指していきます。



理事 兼 調達部長 渡邊 芳岳

WHY

- 経済活動の過程で、自然資本を構成する生物多様性が失われ続けている
- 持続的な経済活動のためには、自然資本を消費せずに維持/回復させながらの活動が必要

WHAT

- 体験や教育を通じて、豊かな自然資本の価値を知る機会を創出
- 持続的な活動基盤を構築し、経済活動と環境保全を両立

豊かで持続可能な 自然資本を未来に残すため、 自然の維持と 回復に還元される 仕組みづくりを目指す。

NECソリューションイノベータは、日本国内のジオパーク^{※1}およびジオパークを目指す地域のサポートを行う日本ジオパークネットワーク(Japanese Geoparks Network、以下JGN)や、各地のジオパークなど、自然資本を保持する地域と連携し、ネイチャーポジティブ^{※2}な仕組みづくりを目指しています。

※1 地球科学的意義のあるサイトや景観が、教育、保護、持続可能な開発の観点から総合的に管理されたエリアを指す。国内には、日本ジオパーク委員会が認定した、日本ジオパークが47地域あり(2024年10月時点)、その内の10地域(隠岐、室戸など)がユネスコ世界ジオパークにも認定されている。

※2 生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せることを指す概念。自然再興とも訳される。2022年12月、COP15(生物多様性条約第15回締約国会議)やG7などでも扱われ、国際的な認知度が広がりはじめている。



Ⅰ Social Issues 社会課題

近年の自然環境などの損失の影響を受け、GDPの半分以上が失われる可能性が指摘されています。自然資本を消費せずに、なおかつ回復させながら経済活動に利用する行動が私たちにも求められています。環境省などの4省は、ネイチャーポジティブ経済移行戦略を2024年3月に公表し、国としての取り組みもはじまりました。

- 企業には自然資本への依存・影響の低減が求められている
- 自然への配慮が評価され、市場評価や資金調達につながる
- 自然資本に根ざした経済活動は、新たな成長につながるチャンス

Ⅰ Needs パートナー様のニーズ

ジオパークでは、地域にある地質遺産などの自然資本を保護し、自然・文化遺産とも関連させて活用することで、社会が直面している重要課題の解決に向けた活動を推進しています。その中で、地元企業など地域の方々を巻き込んだ取り組みや、持続可能な資源管理のための仕組みづくりが求められています。

地域関係者との連携

地質遺産などの自然資本を活用する地元企業をはじめとした様々な方々とともに、新しい雇用や質の高い研修機会の創出に取り組む

地域ごとの持続性

地域住民が、地域の自然資本に誇りを持ちながら、ジオツーリズムなどを通じて、地域経済の活性化に取り組む

IMPACT

- 自然資本を守りながら持続可能な開発を行う地域経済基盤の構築
- 自然資本を利用する、来訪者や地域住民などの行動変容を促進



Partner's Profile

特定非営利活動法人
日本ジオパークネットワーク
事務局長

古澤 加奈 様



学生時代に人と出会う旅の楽しみを知り、国際開発協力を研究。室戸ジオパークで国際対応の専門員として活動後、2017年からJGN事務局に勤務し、持続可能な開発の実現のために活動中。

Member's Profile

イノベーションラボラトリ

熊谷 直輝



2018年入社。ICTを活用したネイチャーポジティブの実現に向けて、全国各地で事業創出に携わる。趣味のキャンプで感じる、自然資本の価値や魅力を知ってほしいと願い、ジオパークや国立公園で活動中。

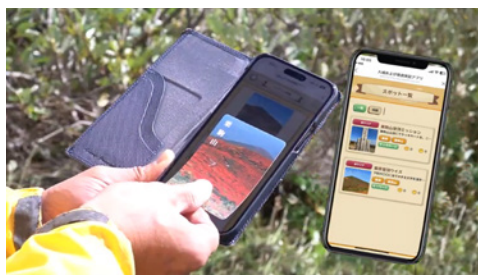
Actions 取り組み

- 自然資本を抱える地域の方々自身が持続的に資源管理および活用するための仕組みづくり
- 各地のジオパークおよび関連団体(企業や住民)とともに活動
- 地質資源を消費せず、地質遺産・自然遺産・文化遺産を伝える、インタープリテーション^{※3}をICTで実現

※3 地域への来訪者に自然や歴史・文化の魅力や価値を伝える／理解してもらうための技術や活動のこと。



隠岐ジオパークでの隠岐高校との連携活動を、全国大会で発表



栗駒山麓ジオパークで、インタープリテーションをICTで実現



取り組みの詳細はコチラ



気候変動への対応

持続可能な社会づくりに向けて、グローバルレベルでの脱炭素化、気候変動への対応が加速しています。当社においても、自らの事業活動による環境負荷、リスクの継続的な低減をはかるとともに、気候変動対策に価値ある製品・サービスの提供・拡大をととして、社会全体の環境負荷低減に貢献する環境経営を推進しています。

詳細はコチラ



TCFD提言に沿った情報開示

NECグループは、2018年にTCFD*への賛同を表明し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報公開をしています。当社は、NECグループの一員として、省エネルギー法の指針に沿ったCO₂排出量削減活動と適切な報告を行っています。



※気候関連財務情報開示タスクフォース

項目	概要				
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動を含めた環境に関わる重要事項を経営会議で報告 環境管理規程に基づき、環境経営における組織の推進体制、役割、責任および権限を特定し運用 				
戦略	<ul style="list-style-type: none"> NECグループとして、気候変動を経営の重要なマテリアリティに設定 複数のシナリオを用いて、気候変動による短期・中期・長期の様々なリスクと機会を認識し、対応策を検討 事業機会につながる緩和(脱炭素)／適応関連ソリューションの開発や提供の拡大 脱炭素を目指すための諸施策の実施・実績管理 				
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営推進体制やリスク管理プロセスにて、リスク評価を実施 潜在的および顕在的リスクに対する活動の進捗・成果や課題の把握、今後の計画などを検討し、リスクの低減や未然防止活動を実施 				
指標と目標	<table border="0"> <tr> <td>【2040年目標】</td> <td>【2030年目標】</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> Scope1,2,3からのCO₂排出量実質ゼロ </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> Scope1,2 50%削減(2020年度比) 2040年カーボンニュートラルに向けての再エネ拡大 </td> </tr> </table>	【2040年目標】	【2030年目標】	<ul style="list-style-type: none"> Scope1,2,3からのCO₂排出量実質ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1,2 50%削減(2020年度比) 2040年カーボンニュートラルに向けての再エネ拡大
【2040年目標】	【2030年目標】				
<ul style="list-style-type: none"> Scope1,2,3からのCO₂排出量実質ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1,2 50%削減(2020年度比) 2040年カーボンニュートラルに向けての再エネ拡大 				

CO₂排出量 目標と実績

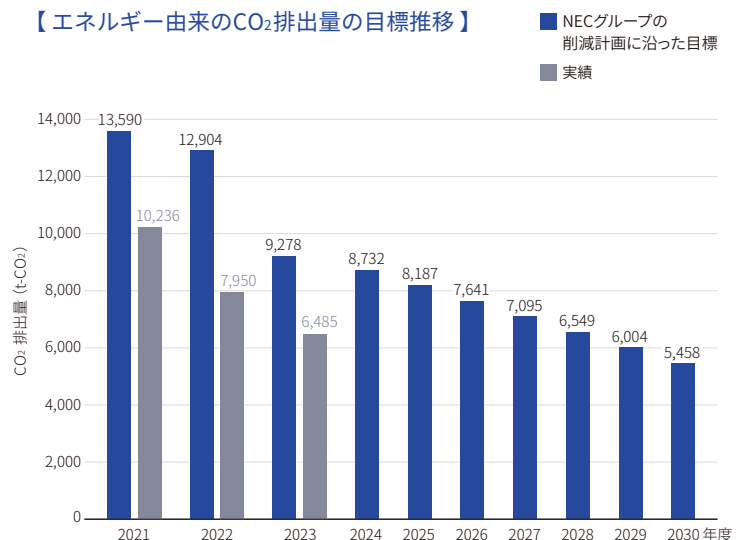
当社はNECグループが策定しているCO₂削減計画に沿った目標を順調にクリアしており、今後もさらに省エネ推進や再生可能エネルギーの活用などをととして、SBT*1.5°C目標である2040年カーボンニュートラルに向けて取り組んでいきます。

※SBT: Science Based Targets

項目	2023年度実績
Scope1+2	6,485t-CO ₂
Scope3	206,602t-CO ₂

※2024年10月末時点での集計結果

【エネルギー由来のCO₂排出量の目標推移】



環境に配慮した製品・サービス

当社は、「ICTの活用によるお客様・社会からのCO₂排出量削減」に加えて、「気候変動による様々な影響への備え」へと拡大し、「緩和」と「適応」の両面から価値を提供することに取り組んでいます。特に環境への貢献度が高い製品やサービスは、NECの定める自己宣言型環境ラベル(エコシンボルスター)に認定されています。

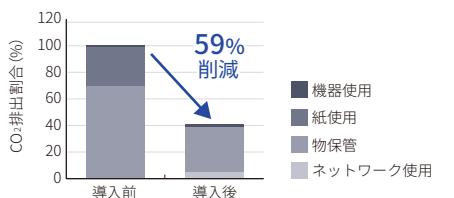


SDGs貢献度の“見える”化『ConforMeeting』

DX化推進のための会議支援システム。ペーパーレス会議によって抑制した紙消費を、CO₂削減量・ICPに換算して“見える”化。SDGs活動の「自分ごと化」をそつと後押しします。



CO₂削減率



POINT 1	POINT 2	POINT 3	POINT 4
事務局操作で遠隔会議でも混乱なく会議進行が可能	参加者は資料を事前に確認してメモを残すことが可能	会議中に非同期モードで個人のメモ書きや別資料の添付が可能	参加者はキャビネ機能で会議中や会議後でも資料やメモを閲覧可能

気候変動への適応策『GISAp®』

地図とハザードマップなどの各種データを重ね合わせて可視化できる地図情報システム。災害発生時の避難ルートの策定、危険地域を想定・把握することで、安全かつ円滑な避難や二次災害による被害を低減することが可能です。

「気候変動がもたらすリスク・マネジメント」

IPCC*が示す気候変動がもたらす8つのリスクの内、『GISAp®』は「大都市部への洪水による被害のリスク」軽減など幅広く対応しています。

*IPCC(気候変動に関する政府間パネル):Intergovernmental Panel on Climate Change

利用イメージ

住民や従業員、顧客などの人的データを取り込むことで位置情報を視覚的に把握でき、精度の高い分析や計画立案に活用可能

部署や業務ごとに管理を行うことで情報資産を柔軟に制御でき、組織内共有型GISとして多目的に活用可能

共有データ(人的データ、統計情報など)

人的データの分析結果や訪問計画などを組織内で閲覧できるよう公開。機器を選ばず誰でもどこからでも地図情報を活用可能

Tabletで対象の人的データを参照。メモ書きや写真データを紐づけし現地渉外業務などに活用可能

Action!

生物多様性への取り組み 『NEC田んぼ作りプロジェクト』

NECグループでは、2004年より霞ヶ浦の水源地である耕作放棄地再生および生物多様性保全を目的とした『NEC田んぼ作りプロジェクト』を実施し、当社社員もボランティアに参加してきました。

2023年には本プロジェクトのフィールド(茨城県牛久市)が環境省「モニタリングサイト1000」に認定され、翌年よりこれに則した生態系調査を開始。本取り組み内で、NECとともに水や土壌などに存在する生物由来のDNAを評価する環境DNAを用いた研究を進めています。



- | | |
|---------|---|
| 主な取り組み | ①霞ヶ浦流域の耕作放棄地433アールを再生・利用
②生態系の回復(生物多様性の指標である生物の復活) |
| 社会的波及効果 | ①本件をロールモデルとして他企業での取り組みに発展
②本件が牛久市(茨城県)の治水事業に組み込まれる
③秋田県八郎湖流域の谷津田再生プロジェクトに発展 |

社会との関わり

当社は、NECグループが共通で持つ価値観であり、行動の原点である「NEC Way」に基づいて、お客様や社会の本質的な課題を深く理解し、顧客起点・社会視点で行動できる社会感度の高い人材づくり、企業風土・文化の醸成に取り組んでいます。

お客様とともに

基本方針

お客様とのコミュニケーションを大切に、社員一人ひとりがお客様の期待をとらえ、考え、行動することをCS(お客様満足)の基本としています。お客様から選ばれ続けるために、

1. お客様の声をいただく
2. 社員のCSマインドの醸成
3. 組織的なCS向上への取り組み

の3つの柱で活動を推進しています。

CSの取り組み

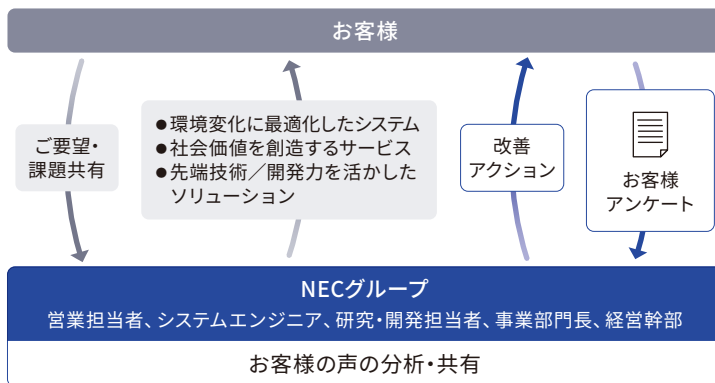
当社では、CS推進部門と各部門から選任されたCS推進者が連携し、お客様アンケートなどをもとに当年度の活動計画を策定しています。具体的なアクション、活動の振り返りから次期計画への反映までPDCAサイクルを回し、CS向上に取り組んでいます。



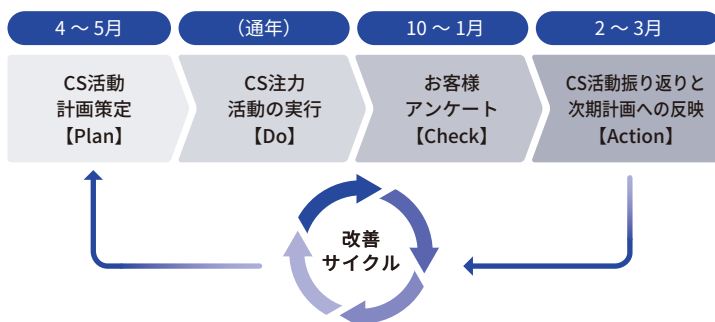
詳細はコチラ



■ お客様の評価やニーズを把握し、未来に活かす仕組み



■ CS推進体制によるPDCAの実行



① お客様の声をいただく取り組み

定期的なお客様アンケートでお客様の期待と評価を確認し、製品やサービスへの改善アクションとして反映しています。また、日頃のコミュニケーションをとおして、お客様と中長期的な展望を共有しながら、有益な情報提供やご提案につなげています。

② 社員のCSマインド醸成の取り組み

社員一人ひとりがCSについてあらためて考え、自分として・組織として、お客様のために何ができるかを検討し、行動につなげることを目的に研修プログラムを展開しています。

③ 組織的なCS向上への取り組み

経営幹部と各部門のCS推進者が、CSにおける課題や改善施策を議論。注力テーマを設定し全社員でのアクションにつなげています。

品質向上への取り組み

当社は品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得。データ分析に基づく組織的なプロセス改善に取り組み、組織としてお客様にご満足いただけるソフトウェア製品とサービスの品質向上に取り組んでいます。

Quality Innovation

わたしたち一人ひとりが誠実さをもって品質を重視したソリューションを提供しお客様とともに社会を支えるイノベーションを追求し続けます

詳細はコチラ



良き企業市民として、社会を支える

当社はNECグループの一員として、また、全国規模の「良き企業市民」として、本業のICTを活かした活動から身近な清掃活動まで、地域に根ざした企業市民活動を推進しています。これらの活動とおして、地域に密着した課題の解決、社会づくりに貢献し、人々がより明るく豊かに生きることができる、サステナブルな社会の実現を目指します。

詳細はコチラ



Action!

Future Generations Relations活動

未来を担う子どもたちは、企業にとって重要なステークホルダーです。当社は、将来世代との継続的な交流や対話の機会を持ち、その知見を経営へと活かしていくことを目指してFR活動※を推進しています。活動の推進にあたって2023年に「テクノロジーで叶えたい未来」をテーマとして設定し、テクノロジー=未来を築く魔法、エンジニア=魔法使いになぞらえたシンボルマークを採用しています。

活動の一例として、地域の小中学生を招いたプログラミング体験イベントを実施。プログラミングの楽しさや可能性を体感してもらう一方で、当社にとっても将来世代の柔軟な意見、自由な発想を学べる貴重な機会となっています。

※FR (Future Generations Relations) 活動：株主や投資家向けに行う活動「IR (Investor Relations)」に対する造語で、将来世代と対話し関係性を築く活動を意味する。



●プログラミング体験イベント



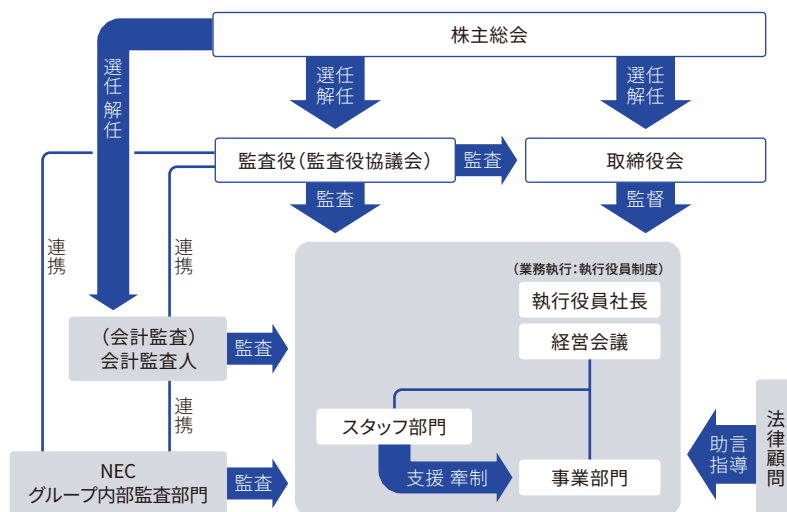
●合同ラベンダー摘み

チャリティハーブガーデン活動

地域の景観美化を目的として、2006年より開始したコミュニティガーデン活動です。市民の皆様と共にガーデンを維持管理しながら、収穫したハーブを加工して地域イベントでチャリティ販売し、集まった寄付金は主に江東区内のコミュニティガーデンにおける花苗代のために寄付しています。区内における緑地の維持向上と生物多様性につながっており、持続可能な社会づくりに向けた東京都の地域戦略の方向性とも合致しています。本活動が認められ「第34回全国花のまちづくりコンクール」において優秀賞を受賞しました。

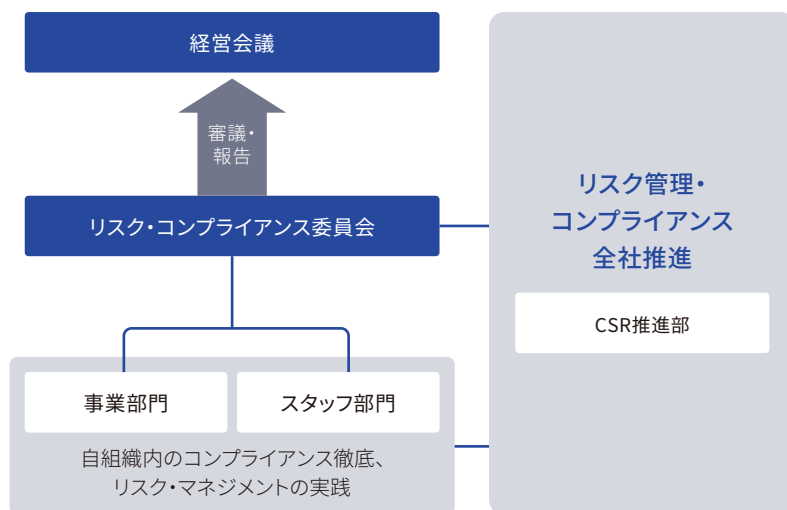
コーポレート・ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現を目指して「1. 経営の透明性と健全性の確保」「2. 経営のスピードアップ」「3. 戦略の強化」の3つの基本方針に従い、ガバナンスの強化に努めています。業務執行の体制、経営監視および内部統制の基本的な仕組みは右図のとおりです。



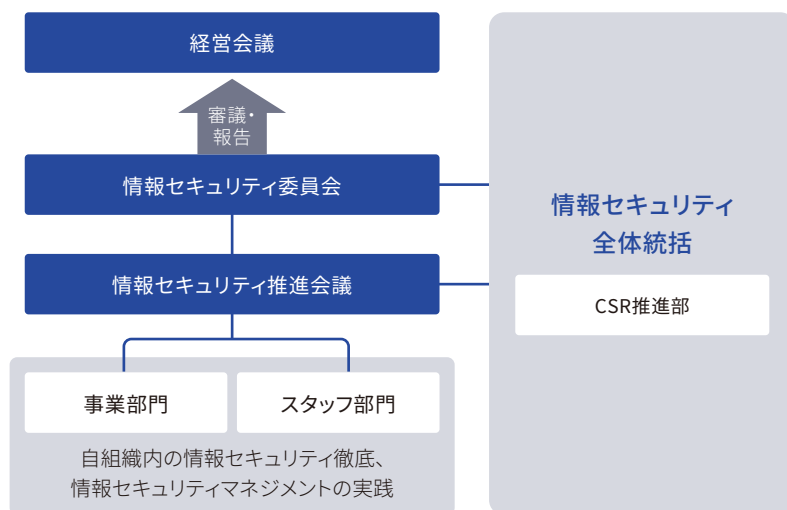
コンプライアンスと リスク・マネジメント

役員・従業員の一人ひとりがコンプライアンスを自分ごととして認識し、Code of Conduct (NECグループ行動規範)に基づく行動を日々実践することで、コンプライアンスを当社の企業文化にすることを目指します。コンプライアンスの徹底と効果的なリスク・マネジメントの実践のため、右図のとおりリスク・コンプライアンス委員会や推進部門としてCSR推進部を設置し活動をしています。



情報セキュリティ

「NECグループ情報セキュリティ基本方針」に則り、セキュアな情報社会の実現とお客様への価値を提供することで、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に貢献します。また、右図のとおり情報セキュリティ推進体制を構築し、継続的な情報セキュリティの維持・向上をはかっています。



認証・認定



企業情報

会社名	NECソリューションイノベータ株式会社 (NEC Solution Innovators, Ltd.)
設立年月日	1975年9月9日 ※2014年4月1日 NECソリューションイノベータ発足
資本金	8,668百万円
代表者	代表取締役 執行役員社長 石井 力
従業員数	12,589名 (2024年3月31日時点)
本社所在地	東京都江東区新木場一丁目18番7号
電話番号	(03)5534-2222(代)
ホームページ	https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/
事業内容	システムインテグレーション事業 / サービス事業 基盤ソフトウェア開発事業 / 機器販売
株主	日本電気株式会社
子会社	フォーネスライフ株式会社
海外連携拠点	NEC軟件(濟南)有限公司 / 日電卓越軟件科技(北京)有限公司 NEC Vietnam Co., Ltd. / NEC Corporation India Private Limited

■ 詳細な情報はサステナビリティサイトににて公開しています。

サステナビリティ
サイトはコチラ



■ 本レポートに関するアンケートにぜひご協力ください。

アンケートは
コチラ



■ 問い合わせ先

NECソリューションイノベータ株式会社 CSR推進部
〒136-8627 東京都江東区新木場一丁目18番7号 NECソリューションイノベータ本社ビル
<https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/csr/inquiry.html>

NECソリューションイノベータ



2024年11月29日発行